

教育による現代的な社会問題の解決

—実践開発の観点からの考察—

Solving Modern Social Problems by Education

-An Inquiry Related to Development of Practice-

藤川 大祐

千葉大学教育学部

生活綴り方教育、開発教育等、教育が社会問題の解決手段として注目されることは多かった。現代の日本社会では、少子化、経済格差、地域共同体の崩壊等、さまざまな社会問題が、新しい様相を示している。社会教育と学校教育の双方において、こうした社会問題を解決することを検討する必要がある。千葉市轟公民館等を中心に活動する「ちば子ども学研究会」では、市民、行政、大学が連携し、継続的に学びの場をつくることによって、地域の子育てに関わる問題の解決を試みている。千葉大学と西千葉地域との連携によって支えられる小学校の授業実践は、地域活性化に寄与している。こうした実践を開発する過程から、社会問題の解決への寄与を目指すことが実践開発に示唆を与えることが示された。

キーワード：教育による問題解決、社会問題、授業実践開発、社会教育

1. 教育による社会問題の解決

古今東西、教育は国力を支えるとされ、政府や地域社会は教育水準の向上に取り組んできた。日本においては、江戸時代の藩校や寺子屋における幅広い教育の普及と明治初期からの近代学校制度の短期間での確立が、その後の社会経済の発展に寄与した。高度経済成長期には高校や大学への進学率が高くなり、質の高い労働力の確保につながったと考えられる。

具体的な教育実践についても、社会問題の解決が目指された事例は多い。たとえば、昭和初期に不景気や凶作で苦しんでいた東北地方等の農村地区の学校では、子どもたちが自分たちの貧しい生活について詩や作文を書く「生活綴り方」教育が行われ、全国に広がっていった。子どもたちが書いた作文は、教師によって丁寧に指導され、また学級の中で発表される。この実践は、単に教育水準を高くすることによって社会を発展させようとするものでなく、子どもたちが自分たちの生活を直視することを通して貧しさを乗り越える意欲を喚起しようとするものである。

また、世界の南北格差等について学び、世界を変える力にしようとする「開発教育」の取り組みがある。開発教育 (development education) は、欧米の青年たちによって始められた取り組みで、南北格差、人間の尊厳、多様性の尊重等を、ゲームを取り入れる等した参加型の形式で学ぶ実践が行われている。実践の中で人々がとも

に活動し、話し合うということが、世界の問題を解決する力になると考えられている。

こうした例においては、人々は社会の問題を知ることから始め、自らの力を高めるとともに、互いに関わり理解し合う。個人のみならず、学習者の共同体が成長していくことが期待される。

では、社会問題を解決するために、個人及び共同体の成長は、どのような意味をもっているのであろうか。

このことは、「社会的ジレンマ」論によって説明される。社会的ジレンマ (social dilemma) とは、各個人の合理的な選択が社会全体とは最適な選択とはならないことを指す。たとえば、共有の牧草地に複数の農民が牛を放牧する「共有地の悲劇」 (the tragedy of commons) は、社会的ジレンマの例である。

貧困のような問題では、各個人が厳しい現状を諦めて受け入れることが、個人にとっての合理的な選択でありうる。現状を変えることは容易でなく、個人の力ではできないことはほとんどないように思われる。抗議や告発といった活動をすれば、弾圧され、ますます厳しい状況に陥るかもしれない。非常に厳しい状況にあっても、状況を変えようとせずにひたすら耐えることのほうが、相対的にはよいと言えるのである。

だが、学習をすることによって、別の選択肢が浮かび上がってくる。自分が置かれている困難な状況が具体的にどのような状況かを知ることによって、問題を少しでも改善する方法が見えてくる可能性がある。問題を具体

的に把握することは、問題解決のための第一歩である。ただひたすら耐えて働くより、働きながら学ぶとか、手に職をつけるといったことを目指せば、数年先に少しは楽な生活をできるかもしれない。同じようにつらい仕事をするのにも、他の人と交流をすることによって、気持ちの持ち方が変わるかもしれない。そして、一人ではできない状況の改善も、多くの人が協力することによって実現できるようになることが考えられる。

ただし、人々が学ぶことは、そうした人々を支配する側には不都合でありうる。たとえば、かつての農村では、農民が学んで社会を変えようとすることは、従順な農民を働かせることによって利益を得てきた地主にとっては既得権益が脅かされることになる。南北問題について人々が知るようになると、途上国の人を安い賃金で働かせて富を享受している先進国は批判にさらされる。こうしたことから、教育による社会問題は、支配者側に警戒されるということがありえ、実際に弾圧されたことも珍しくなかった。

だが、21世紀を迎えた現在では、学ばせないことによる支配は、不可能になりつつある。20世紀末から爆発的に普及したインターネットは、個人による情報発信を容易にした。支配者側が自らの都合で情報を隠したり、個人同士が情報交換できないようにしたりすることは、非常に難しくなっている。日本においては、企業における内部告発やマスメディアに対する批判が目立つようになってきた。

もちろん、支配者側は何もできないわけではなく、広報戦略によって人々の考え方を一定の方向に向けることは可能である。一般の人々が広報ということについて一定の理解をし、情報を吟味するようにすることは必要である。しかし、それにしても、個人が従来よりも圧倒的に多くの情報を得ることができ、容易に情報発信できるようになっていることは間違いない。教育による問題解決は、かつてよりもずっと進めやすくなっているはずである。

私たちは、現代的な課題に対して、教育による問題解決の道を積極的に探っていく必要がある。

2. 子育てに関する問題の教育による解決 ～「ちば子ども学研究会」の取り組み～

教育による現代的な社会問題解決の事例として、私が関与している「ちば子ども学研究会」の取り組みを取り上げ、考察していこう。¹

「ちば子ども学研究会」は、千葉市轟公民館を基盤に活動している市民サークルであり、千葉市轟公民館や千葉市生涯教育センターの支援を受け、藤川が窓口となって千葉大学教育学部と連携した活動を行っている。地域で子育て支援の活動をする人を育てることを目指し、子育て活動に関する講座の開催や子どもを対象としたも

のづくり等のイベントの開催を行っている。

少子化が社会問題として指摘されるようになって、すでに久しい。子どもの数が減っていること自体より、子どもを産み育てることに困難が感じられる人が多いことが問題である。こうした問題に対して、教育に関わる取り組みを行うことは、特に珍しいことではない。地域での子育てサークルや子ども会、行政が行う保護者向けの講習会、民間企業の行うイベント等、さまざまな取り組みがなされている。

だが、多くの取り組みが、困難を抱えている。地域での自主的な取り組みでは、担い手が増えないことや世代交代ができないこと等がある。子ども会の担い手がなくて活動を休止したり、子どもに関わるボランティアが親世代から祖父母世代に高齢化したりといったことが珍しくない。責任感のある一部の人が、長期間、献身的に取り組んでいるという取り組みが目立っている。行政の取り組みでは、予算がつかなくなると終了してしまうことになりやすく、参加者も受け身で自分の知識さえ増えればそれで十分と考えやすい。民間企業の取り組みでも、コスト負担の問題等があり、継続が難しい。

では、どのような方法であれば、子育て支援に関する問題の教育による解決を進めることができるだろうか。参加者が学ぶということにとどまらず、学んだ成果を社会に還すというしくみをつくることが重要だと考えられる。

「ちば子ども学研究会」の活動の発端は、2002年度に千葉市と千葉大学とが連携して取り組んだ「ちば子ども学講座」という市民向け講座である。この講座は、文部科学省の生涯学習まちづくり支援モデル事業「ちば子ども学研究」の一環として企画、実施されたもので、学校5日制導入に伴って地域で過ごすことが増える子どもたちに対して、関わって活動できる大人を養成することを目指して実験的に行われたものである。

この講座の企画にあたり、私たちは、前半を講師を招いての1回ごとや独立した参加型の講座、後半を参加者による子ども対象イベントの企画及び実施とすることとした。単に子育てに関わる講座を受けるだけでは、参加者が地域で子育てに関する活動をするにつなげにくいと判断し、実際にイベントを企画、運営するという活動を含めたのである。参加者は、前半の講座で学んだことをすぐに社会に還すことになる。

日程と各回の内容を次のように定め、参加者を募集した。40名の定員をやや超える程度の応募があり、子育て支援に関する講座の需要が、ある程度あることがうかがわれた。

ちば子ども学講座

「地域子育て入門～子育てプログラムを企画・実行してみよう」

2002年11月22日（金）～2003年2月21日（金）

- 第1回 11月22日(金) オープニング／オリエンテーション／ものづくり活動入門
- 第2回 11月29日(金) 読み聞かせ入門
- 第3回 12月6日(金) プロジェクト・アドベンチャー入門
- 第4回 12月13日(金) ダンス・表現活動入門
- 第5回 12月20日(金) 子育て企画の実際
- 第6回 1月10日(金) 救急法入門
- 第7回 1月17日(金) 実習企画の検討
- 第8回 1月24日(金) 実習企画の検討
- 第9回 1月31日(金) 実習企画の準備
- 第10回 2月7日(金) 実習企画の準備
- 2月15日(土) 実習企画
- 第11回 2月21日(金) 実習企画のふりかえり

2002年度の講座では、後半になって参加者が半減する状況があり、受け身で講師から学ぶことだけを求める人が多いことがうかがわれたが、最後まで出席した参加者の意欲は大変高く、活動終了後にも継続を求める声が多かった。大学が関わって充実した講座を行うことや、学んだことを地域社会に還すという発想に共感が得られたことが、約半数の参加者の意欲につながったと考えられる。

「ちば子ども学研究会」は、2003年度から拠点を千葉市轟公民館に置き、自分たちが学びつつ、学んだことを活かして毎年市民向け講座等を企画、運営していくこととなった。その後、毎年の講座受講者等が研究会運営に参加し、子ども対象のイベントの開催や他地区公民館等からの依頼による講座運営等を進めている。2006年度からは、千葉大学教育学部生涯教育課程2年生以上を対象とした授業「地域子育て支援活動実習」とタイアップし、教育学部の学生が1年間「ちば子ども学研究会」の活動に参加することで単位が認定されるようになっている。2008年度には、第7シリーズとなる「ちば子ども学講座」を企画、運営していることをはじめ、轟公民館や千葉市生涯学習センターでの講座・イベントの開催、自主的な学習企画の開催等が行われている。²

「ちば子ども学研究会」の活動は、政令指定都市である千葉市の中では決して大きいものではない。しかし、教育による社会問題の解決という点では、典型的な事例となっていると言える。

まず、個々の参加者については、学んだことを社会に還すことを目指して活動していることで、結果的には子育てに関わる多くの知識、技能を習得している。自分のためだけの学習では、興味のもてることに内容が偏ることが考えられるが、講座やイベントの運営に活かすために学んでいるために興味がなかった内容についても学ぶことができる。また、世代や立場の異なる多くの人々とともに活動しなければならぬため、異なる考え方にふれたり多様な相手とコミュニケーションしたりする

ことが多くなる。こうしたことの結果、自らが親であれば自分の子育てに関する課題の解決は容易になり、地域で活動する際にも必要な知識や技能が身につけているということになる。社会に還すという高い目標を目指して活動することによって、個人として必要な学習は容易に達成されるのである。

次に、社会の側については、無理なコストをかけずに、子育て支援に関わる活動を継続させることが可能となっている。参加者には相応の負担が生じているが、自らが学べるという面もあるので、負担は一方的なものにはなりにくい。公民館や生涯学習センターが関与しているが、基本的に市民の力で市民のニーズに合った活動を展開しているために、予算、施設、スタッフに無理な負担がかかることはなく、むしろ施設の利用者が広がる等のメリットが生じている。大学にとっては藤川がアドバイザーの役割を担い一定の負担を担っているものの、貴重な事例として研究に寄与できる上に、学生たちが参加して学ぶという点で大学教育にもメリットが生じている。そして、毎年数十名の市民が学ぶ場を得て、子どもたちが地域で楽しめる場が提供されているのである。

一部の関与者に一方的な負担がかかるような活動は、継続が難しい。たとえ継続がなされたとしても、社会問題の解決として望ましい状況ではない。関与者がそれぞれメリットを享受しつつ負担を分け合える状態が、目指されなければならない。

結局、「ちば子ども学研究会」の活動を維持させている重要な要素は、質の高い学びを確保し続けることである。同じことの繰り返しのみに陥ることを警戒し、子どもに関わる問題を広くとらえ、多くの人々に協力してもらうことによって、参加者が質の高い学びを享受できるようになる。学んだことを社会に還すという理念は、多くの研究者や実践者の共感を得やすく、快く協力を得ることができる。多くの人が協力している場であれば、他の人もスムーズに協力できるようになるという好循環をつくりだすことができる。毎年新たな参加者を対象とした講座を開講することで、この好循環を維持していくことによって、「ちば子ども学研究会」の活動が継続していると言える。

現代において教育による社会問題の解決には、一部の関与者に無理な負担をかけずに、質の高い学びを確保することが重要である。「ちば子ども学研究会」の事例は、社会教育の取り組みとして、典型的なものと言えるであろう。

3. 地域活性化に関する問題の教育による解決 ～西千葉地区の取り組み～

では、学校教育に関してはどのような検討ができるであろうか。

近年、学校教育は、これまでより多く、地域の人々の

協力を必要とするようになってきている。生活科や総合的な学習の時間が導入され、子どもたちの学習に地域の人々の協力を求める機会が増えた。さらには、キャリア教育の充実が求められるようになり、職場体験学習等で地域の事業所に多大なる協力を求めるようになってきている。他方、子どもを狙う悪質な犯罪が目立つようになり、登下校時等に地域で子どもを見守る活動が従来以上に必要となっている。

こうした取り組みにおいては、ともすれば地域が一方的に学校に協力するということになりかねない。もちろん、地域の人々にとっては子どもたちの育成に協力できることは喜びではあろうが、一方的な協力を継続することは難しく、たとえば職場体験学習の受け入れ継続を地域の事業所が断るという事態が多く生じている。

もちろん、学校に「地域本部」をつくるとか、地域が主体となったコミュニティ・スクールをつくるといった制度を変える方法もある。だが、制度を検討する上でも、どのような実践が継続的な連携につながるかを検討しておく必要がある。

学校と地域の連携を、学校と地域の双方にメリットがある形で進めることは可能なはずだ。子どもたち一人一人の力は小さいかもしれないが、数十人から数百人の子どもたちが継続して何かに取り組みれば、その力は限りなく大きくなりうる。地域には地域で、さまざまな問題があるはずである。学校と地域が連携することによって、地域の課題を解決することは十分可能であろう。そして、そのような連携ができれば、双方に無理がなく、連携を継続させやすい。

こうしたことを考えるために、千葉大学西千葉キャンパスを含む西千葉地域での取り組みについて検討しよう³。ここで言う西千葉地域とは、JR総武線西千葉を中心とした半径1～2km くらいの範囲の地域を指し、行政区画では千葉市中央区と稲毛区にまたがっている。千葉大学西千葉キャンパスのほかにもいくつかの大学や高校や研究所、あるいは千葉大学の附属学校園を含む小中学校や幼稚園等があり、文教地域である。

2003年頃まで、西千葉地区は子どもや若者が多く通っているにもかかわらず、地域でのつながりが弱く、大学生がひったくりや空き巣の被害に遭う等、防犯上の課題も深刻であった。地区の中心にある「ゆりの木商店街」の関係者が中心となって地域通貨「ピーナッツ」を導入する等の地域活性化の取り組みがなされていたが、地域には活気は感じられず、商店街関係者が「この街は一度も盛り上がったことがない」と発言するほどであった。そのままでは、地域の治安は悪化し、商店街もさびれ、寂しい街になってしまうという状況だと考えられていた。地域活性化は、地域の重要な課題となっていた。

2003年頃から、地域の商店街と大学との連携が積極的に進められるようになってきた。千葉大学工学部の教員や学生、卒業生等が商店街と関わって実践的な活動を

していたことが大きい。教育学部においても、藤川の研究室の学生たちが卒業研究の一環として3ヶ月限定で地域の商店街の不動産物件を借りて店を出すことがきっかけとなって、地域商店街との連携を進める機運が高まってきた。

このような状況の中で、千葉大学教育学部附属小学校6年生1クラスにおいて、総合的な学習の時間の一環として、子どもたちが地域商店街のPRビデオをつくるという授業を行うことが実現した。これは、地域社会に自室的な貢献ができる活動をメディアを使って行うことを通して、子どもたちのメディアリテラシー（メディアについての実践的な運用能力）を育成する実践を開発したいという考えから、私たちの研究室が提案して実現したものである。テレビ朝日のメディアリテラシー関連番組「はい！テレビ朝日です」の協力も得られることとなった。

この実践は、小学校と地域商店街とがどちらか一方的に負担を追うのではなく、双方にメリットがある形で協力するところに特徴がある。すなわち、小学校にとっては、子どもたちに実用的なメディアリテラシーやコミュニケーション能力をつけさせることが期待できる。地域商店街にとっては、子どもたちが数ヶ月にわたって地域取材して番組をつくる中で、地域で話題になり、人の動きも活発になり、地域を活性化させることが期待できる。

この種の実践は、ともすると、大人は誰も地域を変えようとは考えずに、建前だけで子どもたちに「地域を変えよう」と働きかけることになる。もちろんそうした実践からも子どもたちは多くのことを学ぶ可能性があるが、自分たちには実は大人はあまり期待していないということも同時に学んでしまう恐れがある。逆に、ときには大人は本当に期待してくれているということも学ばせ、社会を担う側になろうとする意欲を喚起しなければならない。

私たちはこのような考えから、地域商店街の方々に小学校の教室に出向いていただき、正式に子どもたちに依頼をしてくださるようお願いした。PRビデオをつくってほしいと頼まれた子どもたちには、地域の人に喜んでもらえるような作品をつくるという課題が課されたことになる。子どもたちは、テレビ朝日の人たちに番組づくりの基礎やアナウンス技術を教わりながら、約3ヶ月かかって作品づくりを進めた。下調べや撮影や中間発表といった機会に、地域の人たちは厳しく注文をつけてくれ、子どもたちはなんとか期待に応えようと努力を重ねた。このような真剣な活動によってこそ、子どもたちがメディアリテラシーやコミュニケーション能力を効果的に高めることができると考えられる。実質的に地域を活性化することを目指した実践であったことが、子どもたちの学習に寄与したことになる。

この実践は、確実に地域活性化に貢献したと考えられる。この実践を契機に教育学部の学生が地域と密に関わ

るようになり、工学部の学生等との関わりも増えた。テレビ朝日の番組でこの実践の様子が取り上げられ、地域のイベントでもPRビデオが流され、子どもたちの活動が地域で注目されるようになった。プライベートで家族とともに商店街を訪れる子どもが出てきたり、附属小学校の他の児童が商店街に関心をもつようになったりもした。この実践を経て、地域商店街は目に見えてにぎやかになった。

その後も、西千葉地区ではさまざまな形で学校と地域の連携が進み、商店街はにぎやかになり、学生たちが街の人と顔なじみになることが多くなった。この実践もまた、教育による社会的問題解決の一例である。

4. 社会問題の解決を可能にする実践のあり方

以上、社会教育と学校教育それぞれ一つの例をたどり、教育による社会問題の解決について検討してきた。

それぞれの例で、教育が社会問題の解決に寄与したと言えるが、どのような教育実践でも社会問題の解決に寄与しうるとは言えないことに注意が必要である。

どちらの場合にも、地域の課題についてただ学習者が学ぶだけでは、社会問題の解決にはつながりにくかった。いずれにおいても、質の高い学びを求めることが重要であった。

言い方を変えれば、教育による社会問題の解決といっても、問題解決という目的のために教育という手段が用いられるということではないということである。教育と問題解決の両立を目指すことが、問題解決に寄与すると考えられる。

行政やNPOの取り組みにおいて、社会問題の解決のためにセミナー等を開催することがある。こうしたセミナーは、ともすると、主催者が解決したい問題のために知識のない参加者に知識を授け、そのことをもって問題解決に協力させようとするものに見えてしまう。本稿で取り上げた実践は、そのような取り組みとは一線を画している。

逆に、質の高い学びを求めることは、社会とのつながりを求め、社会に貢献することを通じた学びを目指し、ひいては社会問題の解決に寄与しう。社会教育や学校教育における実践開発において、社会問題の解決への寄与を目指すことが、望ましい実践のあり方を探る道筋となりうるのである。

¹ 以下を参照。

ちば子ども学研究会、「ちば子ども学研究」報告書、2003
藤川大祐、ケータイ世界の子どもたち、講談社、2008

² 連続講座の初回等、節目ごとに藤川が話をし、学んだことを社会に還元するという考え方を強調している。たとえば、2007年の「ちば子ども学講座」初回には、以下のレジュメを用いて話をした。

1 子どもにとって大変な時代？

- ・ 45歳以下は個人主義の世代、「社会のため」「子どものため」という意識が希薄に
- ・ 地域社会の崩壊、親・教師以外の大人と接したことがない若者
- ・ 承認の供給不足、低い自己肯定感
- ・ 変化の激しい時代、有名大学を出ても就職は大変
- ・ 高度情報社会は、子どもにとって「受け身社会」

2 子どもが育つのに必要なこと

- ・ 「社会に貢献できる立派な大人」を目指す
- ・ 体力をつけるのも、知的能力をつけるのも、「立派な大人」になるために必要なこと
- ・ 話を聴くこと、見守ること、自立させること
- ・ 「メディア漬け」の最大の問題は、他の時間が奪われること
- ・ さまざまな大人、おにいさん・おねえさんに、接する機会をつくる
- ・ 子育ては一人ではできない

3 教えるとは？

- ・ 「何を教えるか」でなく「(子どもが)何を経験するか」が重要(子どもには「脈絡」)
- ・ 「向かい合う関係」と「寄り添う関係」
- ・ 教えることは、ジレンマの連続(完璧な教育などない)
- ・ 結果はすぐに出ない(100回くらい繰り返して、ようやく成長する)
- ・ 学ぶとは「真似ぶ」こと(教える側は常に手本)
- ・ 10学んで1教える
- ・ 手順は身体化し、実践では子どもだけを見つめる

4 実践づくりのポイント

- ・ 一人一人の「違い」を活かして協力させる(教える側も「違い」を活かす)
- ・ 子どもたちの「承認欲求」(認められたいという欲求)に応える
- ・ 教えるより、じっくりつきあってあげる
- ・ ほめればよいというものではない(「面白い」と思えることは大切)
- ・ 罪を憎んで人を憎まず
- ・ わからないときには取り繕わず、きちんと考え、必要なら知っている人に尋ねる
- ・ 「時間通り」は無理、後半で時間調整ができるような準備を
- ・ 緊張するのは当然、緊張してもできるような準備を
- ・ 挨拶、笑顔、安全確保、約束を守る、通る声で話す等は、やはり重要
- ・ 学ぶことは一人ではできない→学んだことを社会に還元しよう

³ 以下を参照。

藤川大祐(編)、NPO法人企業教育研究会、企業とつくるキャリア教育、2006

藤川大祐、千葉版—企業とつくる先端キャリア教育、千葉日報社、2008